

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 コムシスホールディングス株式会社

【英訳名】 COMSYS Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加賀谷 卓

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 (03)3448 - 7100

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 尾崎 秀彦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 (03)3448 - 7100

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 尾崎 秀彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	82,270	111,906	481,783
経常利益	(百万円)	4,248	5,511	36,071
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,785	3,509	28,018
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,383	2,767	26,253
純資産	(百万円)	230,757	300,609	301,459
総資産	(百万円)	301,076	415,987	439,926
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	24.33	27.20	230.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	24.23	27.12	229.21
自己資本比率	(%)	76.1	71.6	67.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、コムシスグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ243億1千万円減少し、2,226億9千万円となりました。これは、現金預金が220億2千万円、未成工事支出金等が76億円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が625億円減少したことなどによるものであります。当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億7千万円増加し、1,932億9千万円となりました。これは有形固定資産が3億2千万円、投資その他の資産が5億4千万円増加し、無形固定資産が4億8千万円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ239億3千万円減少し、4,159億8千万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ229億8千万円減少し、931億4千万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が194億2千万円、未払法人税等が51億5千万円減少したことなどによるものであります。当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億円減少し、222億3千万円となりました。これは、長期借入金が1億9千万円減少したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8億4千万円減少し、3,006億円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が7億3千万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.6%（前連結会計年度末は67.8%）となりました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境、企業収益の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米中間の貿易摩擦による世界経済への影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

コムシスグループを取り巻く情報通信分野におきましては、通信事業者間のサービス競争が激化する中、コンテンツ等の付加価値サービスが拡大しており、急増する大容量のトラフィックに対応するためモバイルネットワークの高度化が進められています。また、公共・民間分野におきましては、激甚化する自然災害に備えた防災・減災対策等の国土強靱化施策、再生可能エネルギー政策、東京オリンピック・パラリンピック開催等による社会インフラ投資や、IoT、AI（人工知能）、5G（第5世代移動通信）など新たなイノベーションを活用したICT投資の拡大が期待されております。

コムシスグループといたしましては、太陽光発電設備工事やバイオマス発電設備工事をはじめとした再生可能エネルギー事業や、スマート社会に向けた公共投資・ICT投資の増加に対応した新たな事業領域へのチャレンジ及びM&Aの実施等トップラインの拡大に取り組んでまいりました。また、統合シナジーの早期創出を目指すとともに、成長事業分野への要員流動や、働き方改革の推進により施工効率の向上及び経費削減等の利益改善にも努めてまいりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高1,396億5千万円（前年同期比42.9%増）、売上高1,119億円（前年同期比36.0%増）となりました。また、損益につきましては、営業利益49億7千万円（前年同期比23.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益35億円（前年同期比26.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本コムシスグループの業績）

キャリア系ビジネスの設備投資の前倒し及びITソリューション事業が好調に推移したことにより、受注高704億8千万円（前年同期比11.4%増）となりました。また上記ITソリューション事業の増加要因に加え、公共事業が好調に進捗したことや発電事業における売電の収益が増加したこと等により売上高554億3千万円（前年同期比3.1%増）となりましたが、営業利益はキャリア系ビジネスの進捗遅れ等の影響により24億1千万円（前年同期比10.5%減）となりました。

（サンワコムシスエンジニアリンググループの業績）

NCC設備事業の受注減少の影響等により、受注高116億7千万円（前年同期比3.1%減）となりましたが、売上が順調に推移し、売上高113億円2千万円（前年同期比5.7%増）、営業利益9億8千万円（前年同期比85.4%増）となりました。

（TOSYSグループの業績）

NTT関連事業の受注増加の影響等により、受注高79億7千万円（前年同期比29.8%増）となりましたが、NTT設備事業および社会システム関連事業の完成工事減少により売上高44億9千万円（前年同期比12.8%減）となり、売上高減少の影響により営業損失1千万円（前年同期比 ）となりました。

（つうけんグループの業績）

光開通件数増加による受注確保及び官公庁工事や電線共同溝工事の受注拡大に取り組んできた結果、受注高136億3千万円（前年同期比7.7%増）、売上高102億5千万円（前年同期比4.4%増）、営業利益5億6千万円（前年同期比112.7%増）となりました。

（NDSグループの業績）

通信事業者からの設備建設工事等の受注確保・拡大に加え、東海圏をはじめ首都圏・関西圏においても道路関連通信設備工事、建物内電気・通信設備工事、土木工事及びICT関連事業等の受注拡大に取り組んでまいりました。

この結果、受注高206億3千万円（前年同期比 ）、売上高188億9千万円（前年同期比 ）となり、営業利益5億7千万円（前年同期比 ）となりました。

(SYSKENグループの業績)

通信事業者からの設備建設工事の受注確保に加え、主に九州圏、首都圏において大型建物内の電気工事・管工事の受注拡大に取り組んでまいりましたが、低利益率工事の影響により損益面では期待した結果を得ることができませんでした。

この結果、受注高73億8千万円（前年同期比 ）、売上高56億3千万円（前年同期比 ）、営業損失4千万円（前年同期比 ）となりました。

(北陸電話工事グループの業績)

通信事業者からの設備建設工事の受注拡大に加え、ITソリューション分野におけるモバイル事業者等のシステム開発案件の増加や、社会インフラ分野の受注拡大にも取り組んでまいりました。

この結果、受注高34億1千万円（前年同期比 ）、売上高29億3千万円（前年同期比 ）、営業利益5千万円（前年同期比 ）となりました。

(コムシス情報システムグループの業績)

NTT系とNEC系をはじめとするセカンダリービジネスの事業拡大に向けた新規参入・拡大を推進してきたことにより、受注高40億5千万円（前年同期比26.7%増）、売上高25億円（前年同期比5.2%増）となり、営業利益も2億6千万円（前年同期比6.4%増）となりました。

(注) 前第3四半期連結会計期間より、NDS株式会社、株式会社SYSKEN、北陸電話工事株式会社の3社及びその子会社を「NDSグループ」「SYSKENグループ」「北陸電話工事グループ」とし、報告セグメントに加えております。そのため、前年同期比の増減率は記載しておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、コムシスグループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間においてコムシスグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次の通りです。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
東京舗装工業(株) 枚方合材工場 (大阪府枚方市)	日本コムシス グループ	合材プラント 設備・事務所	630	338	自己資金	2018年9月	2019年7月	合材プラント機能拡充による製造生産性の向上

(注) 完了予定年月を2019年6月から2019年7月に変更しております。

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)つうけん 東雁来資材センタ (仮称) (北海道札幌市)	つうけん グループ	資材センタ	740	456	自己資金	2019年5月	2019年12月	工事材料保管用施設拡充に よる業務の効率化
NDS(株) 賃貸用不動産 (愛知県名古屋市)	NDS グループ	賃貸用不動産	1,279		自己資金	2019年7月	2021年1月	(注)

(注) 完成後の増加能力については合理的に算定できないため記載しておりません。

また、当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した除却等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	580,000,000
計	580,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	141,000,000	141,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	141,000,000	141,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		141,000,000		10,000		10,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,139,300		
	(相互保有株式) 普通株式 88,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,488,800	1,284,888	
単元未満株式	普通株式 283,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,000,000		
総株主の議決権		1,284,888	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,100株(議決権41個)及び49株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コムシスホールディングス 株式会社	東京都品川区東五反田 二丁目17番1号	12,139,300		12,139,300	8.60
(相互保有株式) 九州電機工業株式会社	熊本県熊本市北区大窪 二丁目8番22	6,800		6,800	0.00
(相互保有株式) 九州通信産業株式会社	熊本県熊本市北区四方 寄町1291	1,000		1,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社サンレック	東京都板橋区成増1丁 目30-13 トーセイ大樹 生命ビル	1,200		1,200	0.00
(相互保有株式) 日本協同建設株式会社	三重県亀山市阿野田町 1036番地の3	7,400		7,400	0.00
(相互保有株式) 株式会社東海通信資材サー ビス	愛知県名古屋市中区2 丁目15-18 名古屋通信 ビル	71,800		71,800	0.05
計		12,227,500		12,227,500	8.67

2 【役員の場合】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,618	50,642
受取手形・完成工事未収入金等	1、2 169,186	1、2 106,681
未成工事支出金等	28,983	36,584
その他のたな卸資産	4,576	5,394
その他	15,783	23,481
貸倒引当金	136	89
流動資産合計	247,013	222,696
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	41,847	41,434
土地	65,748	66,101
その他(純額)	28,148	28,528
有形固定資産合計	135,744	136,064
無形固定資産		
のれん	4,999	4,725
その他	4,606	4,397
無形固定資産合計	9,606	9,123
投資その他の資産		
投資有価証券	27,712	28,061
その他	20,205	20,404
貸倒引当金	356	363
投資その他の資産合計	47,561	48,102
固定資産合計	192,912	193,291
資産合計	439,926	415,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 77,685	2 58,264
短期借入金	8,543	8,412
未払法人税等	6,017	861
未成工事受入金	4,045	5,486
引当金	1,251	1,173
その他	18,583	18,942
流動負債合計	116,125	93,140
固定負債		
長期借入金	3,212	3,020
再評価に係る繰延税金負債	1,369	1,369
退職給付に係る負債	13,508	13,488
役員退職慰労引当金	622	541
その他	3,628	3,818
固定負債合計	22,340	22,238
負債合計	138,466	115,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	91,549	92,064
利益剰余金	223,261	222,910
自己株式	20,539	20,673
株主資本合計	304,271	304,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,810	2,076
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	7,905	7,905
退職給付に係る調整累計額	802	818
その他の包括利益累計額合計	5,898	6,648
新株予約権	657	533
非支配株主持分	2,428	2,422
純資産合計	301,459	300,609
負債純資産合計	439,926	415,987

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	82,270	111,906
売上原価	72,236	98,207
売上総利益	10,034	13,699
販売費及び一般管理費	5,990	8,723
営業利益	4,043	4,976
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	149	412
固定資産賃貸料	46	86
その他	44	110
営業外収益合計	248	615
営業外費用		
支払利息	1	14
賃貸費用	23	51
遊休資産費用	9	5
その他	8	8
営業外費用合計	43	79
経常利益	4,248	5,511
特別利益		
固定資産売却益	5	18
その他	0	15
特別利益合計	5	33
特別損失		
固定資産除却損	11	9
投資有価証券評価損	2	15
特別退職金		23
損害賠償金	5	
その他	5	10
特別損失合計	26	58
税金等調整前四半期純利益	4,228	5,486
法人税等	1,451	1,974
四半期純利益	2,776	3,511
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	9	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,785	3,509

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	2,776	3,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	650	729
繰延ヘッジ損益		0
退職給付に係る調整額	43	15
その他の包括利益合計	607	744
四半期包括利益	3,383	2,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,391	2,759
非支配株主に係る四半期包括利益	8	7

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった北東通信建設株式会社は、2019年4月1日付で連結子会社である愛知NDS株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。また、連結子会社であったNDSアイコス株式会社は、2019年4月1日付で連結子会社であるNDSソリューション株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。これにより、北東通信建設株式会社及びNDSアイコス株式会社の連結子会社2社を連結の範囲から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	75社

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
(会計方針の変更)	従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	18百万円	43百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	182百万円	224百万円
支払手形	219 "	207 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,513百万円	2,164百万円
のれんの償却額	275 "	274 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会 (注)	普通株式	2,865	25.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1百万円)を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より1,799百万円増加し、39,813百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

自己株式の取得

当社は2018年5月8日開催の取締役会の決議に基づき、2018年5月9日から2018年6月30日までの期間に自己株式679千株を取得しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,999百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,861	30.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間末における資本剰余金の残高は、前連結会計年度末より515百万円増加し、92,064百万円となっております。また、自己株式の残高は、前連結会計年度末より134百万円増加し、20,673百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

株式交換

当社は2019年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、北有建設株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換、当社を株式交換完全親会社、北興産業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を各々実施し、自己株式383千株を交付いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が517百万円増加し、自己株式が639百万円減少しております。

自己株式の取得

当社は2019年5月10日開催の取締役会の決議に基づき、2019年5月13日から2019年6月30日までの期間に自己株式414千株を取得しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,097百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	コムシス 情報 システム グループ	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	53,783	10,721	5,158	9,819	2,383	81,866	404	82,270		82,270
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,613	128	1,119	229	209	3,300	4,482	7,782	7,782	
計	55,397	10,850	6,277	10,049	2,593	85,167	4,886	90,053	7,782	82,270
セグメント利益	2,696	533	169	265	251	3,916	3,534	7,451	3,407	4,043

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	NDS グループ	SYSKEN グループ	北陸電話 工事 グループ	コムシス 情報 システム グループ	計
売上高									
外部顧客への 売上高	55,435	11,328	4,495	10,253	18,898	5,634	2,936	2,506	111,489
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,549	100	940	241	543	2	266	259	3,903
計	56,985	11,429	5,435	10,494	19,441	5,636	3,202	2,766	115,392
セグメント利益 又は損失()	2,414	988	11	564	579	49	58	267	4,812

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への 売上高	417	111,906		111,906
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,935	9,838	9,838	
計	6,352	121,745	9,838	111,906
セグメント利益 又は損失()	4,900	9,713	4,737	4,976

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2018年10月1日付で株式交換によりNDS株式会社、株式会社SYSKEN、北陸電話工事株式会社が完全子会社となったため、前第3四半期連結会計期間より、新たに「NDSグループ」「SYSKENグループ」「北陸電話工事グループ」を追加しております。なお、同3社及びその子会社の業績は前第1四半期連結累計期間の業績には含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	24円33銭	27円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,785	3,509
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,785	3,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	114,471	129,018
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	24円23銭	27円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		
普通株式増加数(千株)	492	406
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

コムシスホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 浩	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 伸夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新島 敏也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。